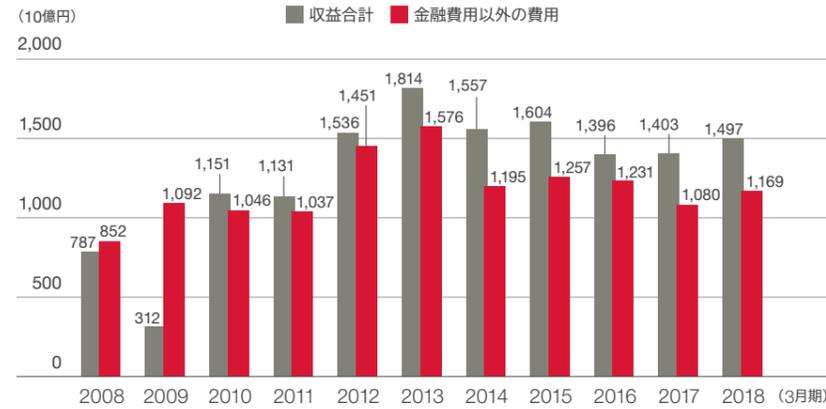


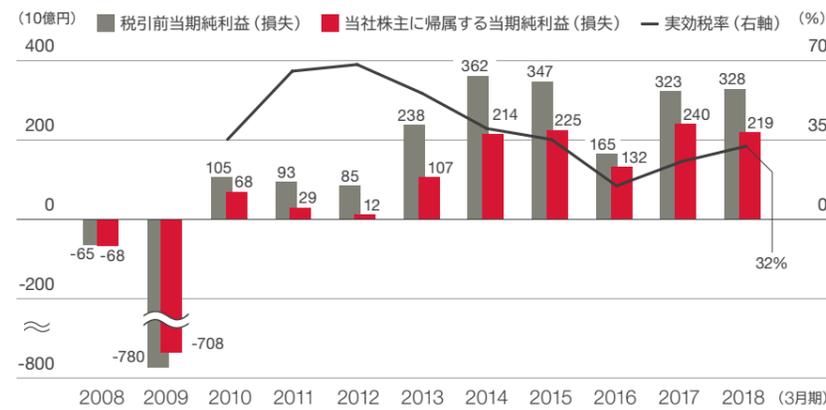
### 全社収益、金融費用以外の費用

2018年3月期は、営業部門とアセット・マネジメント部門が健闘し、全社収益が伸長しました。全社コストも増えていますが、これは収益の拡大や取引量の増加を受けて人件費や支払手数料などの変動費が増加したほか、過去の取引事案に関する引当金を計上したことが背景です。



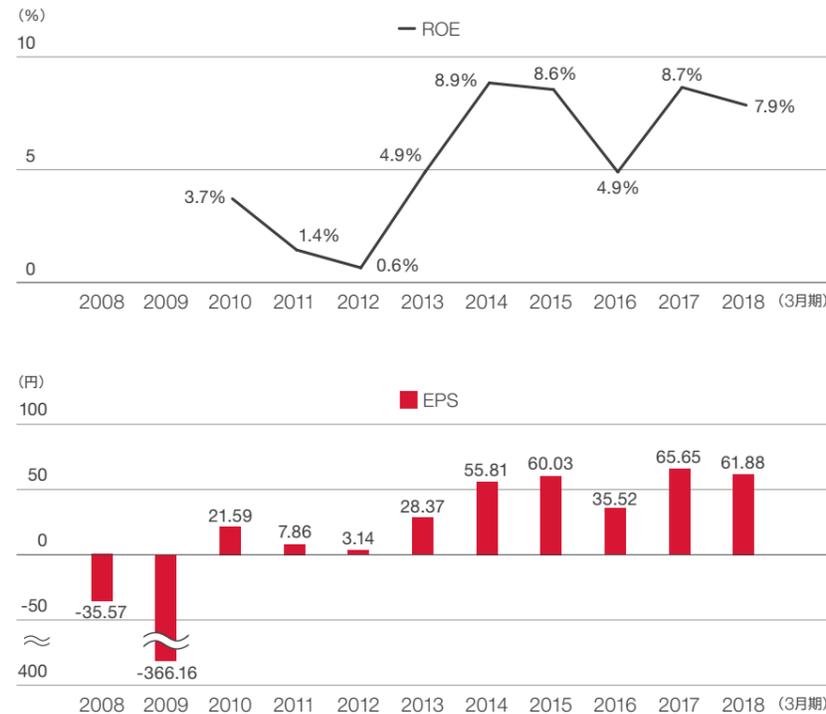
### 税引前当期純利益(損失)、当社株主に帰属する当期純利益(損失)、実効税率

2018年3月期の税引前当期純利益は3,282億円と、前年比で微増となりました。地域別にみると、日本ビジネスは増益でしたが、海外ビジネスは債券市場の低ボラティリティでフィクスト・インカム収益が減少したこと、また、過去の取引事案で引当金を計上したことなどにより、7億円の税引前当期純損失となりました。その結果、実効税率が31.7%に上昇し、当期純利益は前年比で減少しました。



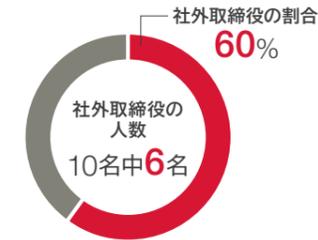
### ROE/EPS (希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失))

当社は、2020年に向けた長期経営ビジョンとして、どのような環境であっても持続的に成長できるような事業基盤を構築すること、そして、そのビジョンが実現できた際にはEPSで100円を達成することを掲げています。ROEでは10%程度が目線です。2018年3月期のEPSは61.88円と前年比で減少しましたが、長期経営ビジョンは変わりません。「国内におけるビジネスモデルの変革の推進」と、「海外ビジネスの収益性のさらなる改善」という2つの課題にしっかりと取り組んでいきます。



### 取締役会の構成 (2018年6月末)

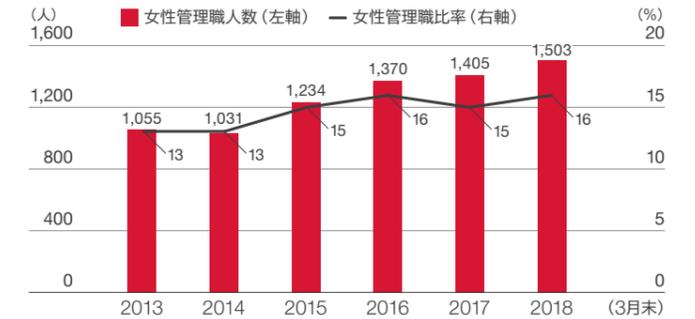
取締役会の主たる役割を経営の監督とし、これを適切に果たすため取締役会の過半数を社外取締役とすることを原則とし、透明性の高い経営を実践しています。また、社外取締役の当グループに対する独立性を保つための「独立性基準」を指名委員会において定めています。



業務執行の監督を多角的な視点で行い、実効性を高めるため、取締役会の多様性を重視しています。国籍・性別・経歴など多様な背景を有する取締役が、各分野における豊富な経験を活かし、経営の重要事項の決定や経営の監督に尽力しています。

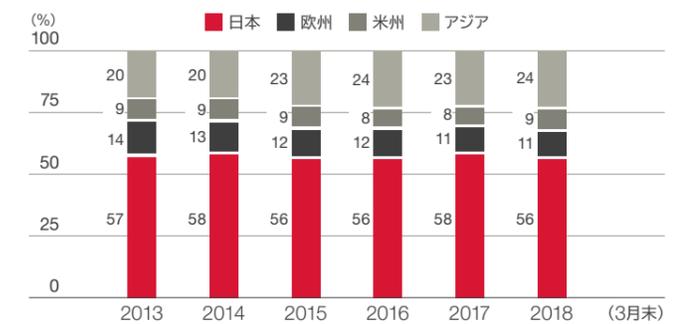
### 女性管理職構成

女性のキャリアアップを支援するために、管理職候補を対象としたキャリアデザインのための研修や、管理職相当を対象としたメンタリング・プログラム、幹部候補を役員が支援するスポンサーシップ・プログラムなど、各種の取り組みをグローバルで推進しています。



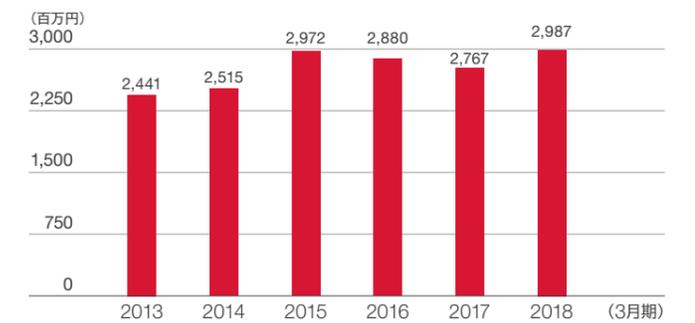
### 地域別社員構成

野村グループは、世界30を超える国・地域にビジネス拠点を有しており、約90の国籍の社員が働いています。多様化するお客様のニーズに対応するためには、さまざまな年齢、性別、国籍の人材が、バックグラウンドを活かして新たな付加価値を創造していくことが重要であり、多様な人材は私たちの最大の「財産」です。



### 教育研修費

多様なキャリアや価値観をもった社員が能力を発揮できるよう、人材育成体制を整備し、充実させています。すべての社員に能力を発揮しやすい機会を提供するとともに、パフォーマンスに応じた適正な評価とフィードバックを行っています。また、各階層にわたる充実した教育研修プログラムにより、社員の主体的なキャリア形成を支援しています。



### サステナビリティボンド

投資を通じて社会に貢献したいという投資家の願いと、社会や環境課題の解決を目的としたプロジェクトや資金需要との橋渡し役を担い、気候変動問題や社会的課題の解決に資する商品提供を行っています。同時に、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けても取り組みを推進していきます。

